

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目1番5号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	25,793,763	30,577,793	41,964,527
経常利益(千円)	406,771	72,130	1,107,734
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	252,758	449,362	500,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,975	653,622	194,984
純資産額(千円)	18,127,069	17,452,874	18,305,903
総資産額(千円)	33,262,436	35,120,435	35,427,644
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	19.02	33.82	37.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	49.7	51.7

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.64	12.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第60期及び第60期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、景気は緩やかに持ち直してまいりましたが、長引く円高の影響や米国経済の停滞、欧州の金融・財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資は東日本大震災の復旧・復興投資もあり、下げ止まってきたものの、民間投資は低調に推移し、それに伴う価格競争の激化で、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度は当社グループの創業70周年事業として発足し作成した成長戦略“Decade Strategy 2020”の1年目にあたり、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は中国の子会社において大型案件を受注したこともあり、前年同四半期比11.7%増の364億65百万円となり、売上高は前年同四半期比18.5%増の305億77百万円となりました。

利益面につきましては、前年同四半期は原価低減が大幅に図られた大型工事があり、利益を大きく押し上げましたが、当四半期においては、利益面に大きく寄与する大型工事が無かったこともあり、営業損失は99百万円（前年同四半期は営業利益3億8百万円）、経常利益は72百万円（前年同四半期比82.3%減）となりました。また、四半期純損失は特別損失に貸倒引当金繰入額3億62百万円を計上し、更には税制改正による法人税率変更の影響で法人税等が増加した結果、4億49百万円（前年同四半期は四半期純利益2億52百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、256億90百万円（前年同四半期比16.0%増）となり、セグメント損失は41百万円（前年同四半期はセグメント利益3億22百万円）となりました。

米国

売上高につきましては、26億19百万円（前年同四半期比2.8%減）となり、セグメント損失は90百万円（前年同四半期はセグメント損失29百万円）となりました。

中国

売上高につきましては、22億67百万円（前年同四半期比138.7%増）となり、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比91.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はございません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,077,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,156,000	13,156	-
単元未満株式	普通株式 131,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,156	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,077,000	-	1,077,000	7.50
計	-	1,077,000	-	1,077,000	7.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,719,117	8,370,298
受取手形・完成工事未収入金等	14,786,374	15,644,990
有価証券	499,818	39,916
未成工事支出金	1,326,837	2,541,658
商品	9,302	16,354
原材料	284,016	64,974
繰延税金資産	386,208	387,675
その他	694,853	1,195,185
貸倒引当金	203,042	209,687
流動資産合計	28,503,486	28,051,366
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,467,294	3,464,334
機械・運搬具及び工具器具備品	784,832	761,991
土地	1,875,062	1,890,317
建設仮勘定	9,385	80,121
その他	55,008	68,976
減価償却累計額	2,653,496	2,701,582
有形固定資産合計	3,538,086	3,564,158
無形固定資産	48,427	41,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,885	1,784,407
長期貸付金	284,018	573,401
繰延税金資産	422,433	445,452
その他	1,963,496	2,004,696
貸倒引当金	1,026,190	1,344,454
投資その他の資産合計	3,337,643	3,463,504
固定資産合計	6,924,157	7,069,069
資産合計	35,427,644	35,120,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,992,526	11,910,419
短期借入金	360,000	912,484
未払法人税等	39,193	170,301
未成工事受入金	1,389,731	2,653,325
賞与引当金	275,994	138,200
完成工事補償引当金	36,123	49,213
工事損失引当金	469,567	506,200
その他の引当金	5,857	8,649
その他	998,054	721,510
流動負債合計	16,567,050	17,070,304
固定負債		
長期借入金	862	1,851
退職給付引当金	397,363	443,841
その他の引当金	9,807	24,691
負ののれん	72,325	58,764
その他	74,330	68,107
固定負債合計	554,690	597,255
負債合計	17,121,740	17,667,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,851,358	8,202,685
自己株式	306,140	306,238
株主資本合計	18,827,522	18,178,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,952	54,282
為替換算調整勘定	660,571	780,161
その他の包括利益累計額合計	521,619	725,878
純資産合計	18,305,903	17,452,874
負債純資産合計	35,427,644	35,120,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	25,027,536	30,031,533
その他の事業売上高	766,227	546,259
売上高合計	25,793,763	30,577,793
売上原価		
完成工事原価	22,213,836	27,473,833
その他の事業売上原価	603,302	396,370
売上原価合計	22,817,138	27,870,203
売上総利益		
完成工事総利益	2,813,700	2,557,700
その他の事業総利益	162,924	149,889
売上総利益合計	2,976,625	2,707,589
販売費及び一般管理費	2,668,239	2,807,251
営業利益又は営業損失()	308,386	99,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,202	56,356
受取保険金	68,418	116,363
投資有価証券売却益	110	2
貸倒引当金戻入額	-	12,435
その他	30,867	48,726
営業外収益合計	145,599	233,883
営業外費用		
支払利息	6,571	4,419
為替差損	32,251	55,062
その他	8,391	2,608
営業外費用合計	47,214	62,091
経常利益	406,771	72,130
特別利益		
退職給付制度改定益	149,355	-
特別利益合計	149,355	-
特別損失		
固定資産売却損	-	934
固定資産除却損	9,987	-
投資有価証券評価損	364	15,210
貸倒引当金繰入額	-	362,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	-
特別損失合計	17,265	378,899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	538,861	306,769
法人税等	286,103	142,593
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	252,758	449,362
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	252,758	449,362

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	252,758	449,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,178	84,669
為替換算調整勘定	208,604	119,589
その他の包括利益合計	236,783	204,259
四半期包括利益	15,975	653,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,975	653,622

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。	
この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における未払法人税等は59,991千円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 106,273千円 支払手形 1,357,154</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	<p>当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 120,193千円	減価償却費 113,912千円
負ののれんの償却額 13,561	負ののれんの償却額 13,561

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,148,378	2,695,658	949,727	25,793,763	-	25,793,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,148,378	2,695,658	949,727	25,793,763	-	25,793,763
セグメント利益又は損失()	322,577	29,421	16,464	309,621	591	309,030

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,621
「その他」の区分の損失()	591
セグメント間取引消去	644
四半期連結損益計算書の営業利益	308,386

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,690,971	2,619,631	2,267,190	30,577,793	-	30,577,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,690,971	2,619,631	2,267,190	30,577,793	-	30,577,793
セグメント利益又は損失()	41,062	90,553	31,546	100,068	672	100,741

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	100,068
「その他」の区分の損失()	672
セグメント間取引消去	1,079
四半期連結損益計算書の営業損失()	99,661

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19円2銭	33円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	252,758	449,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	252,758	449,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,290	13,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、前第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。